

政策研究センター リサーチ・プロジェクト 成果報告書

提出日: \_\_\_\_\_

申請者(リーダー): 竹中 治堅 教授

リサーチ・プロジェクト名:

(和文) 中国の台頭と東アジア国際関係の変容  
 (英文) Rise of China and Transformation of International Relations in East Asia

期間(yyyy/mm/dd): 2020/4/1 から 2021/3/31 1年間

共同研究者:	氏名	職名	所属機関・部局名	(備考)
共同研究者1	工藤年博	教授	政策研究大学院大学	
共同研究者2	高木佑輔	准教授	政策研究大学院大学	
共同研究者3	森聡	教授	法政大学法学部	
共同研究者4				
共同研究者5				

リサーチ・プロジェクトの目的

中国は大きな経済成長を遂げ、2017年には、同国のGDPは世界2位、総額は12兆ドルと米国の6割の規模となった。13年以降、「一帯一路」構想を掲げ、対外投資を拡大し、特にアジア諸国との経済関係の深化を図っている。15年には、アジアインフラ銀行の創設を主導した。また15年の中国の防衛予算は2147億ドル(世界銀行調べ)に達し世界2位である。軍備を増強している。研究開発面での躍進も著しい。17年の特許出願数も世界2位である。これを踏まえて日本、米国、フィリピン、ミャンマーが中国の台頭にいかに対応してきたのか検証することがこの研究の大きな目的であった。

研究成果の概要(800字程度) ※新型コロナウイルスの影響により、予定どおりの実施が難しかった場合にはその理由:

本研究では次のことを明らかにした。日本は2016年以降「自由で開かれたインド太平洋」構想を推進してきた。この構想は中国への日本としての対応であり、その具体的内容は徐々に定まってくる。2018年までに日本政府はこの構想には三つの目的からなっていることを明確にする。第一が法の支配、航行の自由、自由貿易という理念の追求。第二は経済的繁栄の追求であり、第三は平和と安定の確保である。本研究は本構想に関連する政策の核となる組織が内閣官房に多く存在していることを示した。アメリカは2009年に成立したオバマ政権のもとで2011年に「リバランス」というアプローチを取る一方で、対中関係の緊張を避けるため宥和政策を取る。2017年に成立したトランプ政権の下では、貿易や技術政策を中心に中国との競争する政策分野を拡大していく。バイデン政権は競争という基調を変えないものの、一部分野では中国との協調を図ると考えられる。アメリカの姿勢が変わる背景には大統領が交渉を考慮する一方、安全保障官庁や議会が競争を重視することがある。フィリピンの対中政策は変遷してきた。中国に対する役割を果たしうる米比同盟関係は安定してきたわけではない。また、自主防衛力を強化する試みも経済状況に左右されてきた。その反面、フィリピンが一貫して重視してきたのはASEAN外交や国際法への依拠であった。フィリピンの対中政策を左右する要因としては政権の理念や利益が違ふことが考えられる。ミャンマーは1988年から2011年まで続いた軍政時代に特に経済面で中国への依存を深めたが、中国関連のプロジェクトの多くは失敗し、国民の反発が強まった。この結果、軍政末期とスーチ政権期において中国との関係は調整され、中国の「一帯一路」構想の下にある中緬経済回廊のプロジェクトはかなり整理されることになる。

研究成果:

[別紙\(\(成果報告書\(研究成果一覧\)\)に記入](#)

その他、研究成果として特記すべき事項:

※政策研究センターのリサーチ・アシスタント(RA)雇用に採択されたプロジェクトについては、**RAの具体的な仕事内容を記載してください。また、RAを雇用したことによって得られた研究成果(例:RA氏名が記載された①論文発表、学会発表など。予定も含む。)**があれば必ず記載してください。

(全ての項目含め、1頁以内で記述してください。)

成果報告書(研究成果一覧)

研究成果一覧:

(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)  
(必要に応じて適宜追加)

論文((学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。)等掲載)  
※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。  
※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。  
※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

著者	5 件 標題	雑誌名 /所収図書の編者・図書名・出版者等	巻・号 /章・節	件 発行年	開始 ページ	終了 ページ	0 査読(有 =1)	0 国際共著 (yes=1)	DOI	1 オープンアクセ ス(yes=1)
1	Harukata Takenaka	<a href="#">"New Normal: Proactive Japan and Transformed Japanese Domestic Politics"</a>		2020	-					1
		"Japan's Leadership in the Liberal International Order: Impact and Policy Opportunities for Partners" edited by Yves Tiberghien, Center for Japanese Research University of British Columbia, <a href="https://spgga.ubc.ca/news/japans-leadership-in-the-liberal-international-order-impact-and-policy-opportunities-for-partners/">https://spgga.ubc.ca/news/japans-leadership-in-the-liberal-international-order-impact-and-policy-opportunities-for-partners/</a>								
2	高木佑輔	「中国の海洋進出とインド太平洋地域秩序の行方—ベトナムとフィリピンを事例に」、		『中央公論』2020年10月号	第134巻第10号	2020	128	-	141	
3	荒木 光弥 (著), 末廣 昭 (編)	『国際協力の戦後史』		東洋経済新報社		2020				
4	高木佑輔	「フィリピンの政治課題と国家建設」		田中明彦、川島真(編)、『20世紀の東アジア史 III:各国史2東南アジア』東京大学出版会		2020	35	-	78	
5	森聡・阿波友亮	「アメリカ軍vs.人民解放軍：米中安保最前線」		『中央公論』2020年5月号	第134巻第5号	2020	92	-	103	

図書:

※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。  
※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

著者・編者	0 件 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1				
2				
3				
4				
5				

口頭報告・学会発表等:

※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。  
※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

報告者等	0 件 論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1				
2				
3				
4				
5				